

リスクリングに取り組む自治体担当者のためのコミュニティ 全国自治体リスクリングネットワークを発足

ベネッセコーポレーションは、2023年5月10日に「全国自治体リスクリングネットワーク」を発足しました。

自治体職員のDX人材育成や、中小企業のDX推進、市民への学習機会提供などに取り組む、自治体のためのコミュニティです。現在56の自治体の皆様にご参加いただいております。

全国の自治体では、DXや地域産業、人材不足への対応が喫緊の課題となり、中小企業や自治体におけるDX推進の動きが強まっており、リスクリングやDX人材育成はどの自治体にとっても共通の課題です。

また、自治体の皆さまにヒアリングを重ねる中で、同じような課題を持っているものの、その課題を共有したり、DX人材育成の先進事例を知る機会がなく、自治体間で情報交換できるプラットフォームが必要であることがわかりました。そのような背景から、「全国自治体リスクリングネットワーク」を発足し、自治体に特化したコミュニティの運営を通して、全国の中小企業・自治体におけるDX推進や、市民のリスクリング推進をご支援していきます。



9割がDX推進に悩み /

2021年に行った自治体のDX推進に関する調査では、回答者の約9割(88.6%)が「部門や職員によってIT知識に差があり、話を進めるのが難しい/話を進めるのに時間を要する」と回答。「DXと言っても何から学ぶと良いのか、どう学べばよいかわからない」という意見も約9割(85.6%)の回答者から寄せられました。



全国自治体リスクリングネットワークとは

目的 リスクリングに取り組む自治体同士の事例や知見の共有、情報交換を目的としています。専門家による最新情報も提供し、「誰一人取り残さない」デジタル化の実現を目指します。

背景 リスクリングに取り組む自治体が増える一方、「先行事例を参考にしたいが、情報交換の場がない」というニーズから、自治体特化のコミュニティを構築しました。

価値 同じ目標を持つ自治体間が繋がることで、個々の進化は加速し、地域の力の底上げになります。事例や成果を発信し合い、各自治体のPRの場としてもご活用いただけます。

活動内容

リスクリング共同宣言の実施



参加自治体が集結し、リスクリングに対する意気込みや取り組み内容を宣言します。同じ目標をもつ「なかま」が多くいることは、課題に取り組む力になります。

先進自治体や専門家による最新事例共有



参加自治体に向けて、リスクリングの最新情報を提供します。先進自治体の成功事例に学び、専門家による精度の高い情報を得ることで、各自治体にあった施策を検討できます。

半期ごとの定期共有会の開催



自治体間の連携促進および取り組み事例・知見の共有の場として、半期ごとの共有会を開催します。「なかま」との交流の輪を広げることで、自治体の取り組みを加速させます。 ※オンラインで開催の予定です。

全国自治体リスクリングネットワークはどなたでもご参加いただけます

自治体職員のDX人材育成や、中小企業のDX推進、市民への学習機会提供に取り組む自治体担当者の方であれば、どなたでも参加可能です。本ネットワーク参加にあたり、会費・参加費などはかかりません。今後も情報発信や、定期的な交流の場を設けてまいりますので、ご参加も随時お待ちしております。

特設サイトはこちら



EVENT REPORT

Date : 2023/5/10 Wed

「自治体リスクリング共同宣言」を開催

発足スタート初日である5月10日には、本ネットワークに参加される自治体の皆さまにお集まりいただき、キックオフイベントである「自治体リスクリング共同宣言」を開催しました。今回は、そのイベント内容についてレポートします。

第一部 有識者と先進自治体による基調講演

「リスクリング」は、個人が自由に好きなことを学ぶ「学び直し」とは異なり、DX等、組織の変革に基づくため組織が実施責任を持つ「業務」であり、従業員個人の視点では、新しいことを学び、新しいスキルを身に着け実践し、新しい業務や職業に就くことです。最新の世界経済フォーラムのデータでは、今後5年間で労働者のコアスキルの44%が変化するという予測も出ており、リスクリングがますます必須の世の中になってきています。一般社団法人 ジャパン・リスクリング・イニシアチブ代表理事 後藤 宗明氏 (有識者基調講演)



【鳥取県】地域企業の人材育成事例

鳥取県では県内の企業や市民を対象にオンライン受講促進事業を実施しています。企業向けには、DXや業態転換を目指す県内企業を対象にeラーニングを活用した学習機会を提供しています。実務での活用事例も出てきており、本事業の満足度も非常に高いです。また、市民向けとして、就職やキャリアアップを目指す求職者を対象に学習機会を提供しており、新たなスキルを身につけ就職につながる成果も上がっています。

鳥取県商工労働部 雇用人材局産業人材課 未来創造人材室 課長補佐 田中 拓也様



【東京都 江戸川区】庁内DX人材育成事例

リスクリングが必要なのはどの自治体も同様のため、自治体間で好事例や課題感を共有し、さらに共同調達によってコストメリットを得られるという新たな取り組みを2023年度から開始しました。ノウハウの共有を行うことで、DX人材育成に対する課題対応がより強化され、それぞれの自治体でのDX人材育成への関心や意識が向上することも期待しています。

江戸川区役所 経営企画部DX推進課長 渡邊 良光様



第二部 参加自治体による情報交換会

「企業・市民向け事業」「庁内職員向け事業」と、お取り組みテーマごとにテーブルに分かれ、参加者同士の情報交換を行いました。情報交換会には、14自治体、27名様にご参加を頂きました。各自治体の事業概要を元に、共通の課題感やノウハウをお話いただき、テーマごとに議論が進みました。各テーブルともに非常に盛り上がり、「他の自治体の取り組みがとても参考になった」といったお声を多くいただいております。



今回のイベントを通して、参加自治体様の想いや取り組みをお伺いすることができ、改めてこの全国自治体リスクリングネットワークのスローガンである「ひとの学びで、地域は進む」を実感することができました。

自治体の皆さまが人材育成に取り組むことで、日々の業務や行政サービス、地域の活性化、ひいては市民の皆さまの暮らしが良くなると思い、この「全国自治体リスクリングネットワーク」を立ち上げました。このネットワークを活用し、先進事例の知見共有や情報交換を行うことで、ここからさらにリスクリングが進み、よりいっそう社会が前進していくことを目指して参ります。

〈 次回は9月にセミナー & 情報交換会を開催予定 〉